

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	9,132	10,407	45,503
経常利益(百万円)	207	1,214	2,745
四半期(当期)純利益(百万円)	132	779	1,526
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	71	959	1,971
純資産額(百万円)	29,766	31,341	30,862
総資産額(百万円)	56,168	59,167	58,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.08	6.55	12.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	52.7	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）の連結業績は、主に物流システム事業の売上増により、売上高は104億7百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。営業利益は機械・プラント事業、物流システム事業ともに堅調に推移した結果、8億86百万円（同431.5%増）、経常利益は12億15百万円（同486.2%増）、四半期純利益は7億79百万円（同488.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機械・プラント事業」「物流システム事業」「建築事業」の3区分から、「機械・プラント事業」「物流システム事業」の2区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械・プラント事業

既受注の国内外の大型LNGタンク新設工事や国内補修工事案件が順調に進捗した結果、当事業の売上高は51億80百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。また、海外工事案件における採算性の向上により、営業利益は6億32百万円（同133.4%増）となりました。

物流システム事業

ネット通販向けを中心としたケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件等の増加により、売上高は38億93百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。営業利益は、大型案件やメンテナンス事業の収益増加に伴い1億90百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）となり、黒字転換を果たしました。

その他

上記に属さないその他の売上高は13億32百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は1億19百万円（同9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億88百万円増加し、591億67百万円となりました。これは、主に工事代金の回収の進捗により現金及び預金が増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて6億9百万円増加し、278億25百万円となりました。これは、主に当社の前受金が増加したことによるものです。純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと、株式相場の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が増加したこと等により313億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,584,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,046,000	118,046	-
単元未満株式	普通株式 1,100,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	118,046	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	19,584,000	-	19,584,000	14.11
計	-	19,584,000	-	19,584,000	14.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,673	13,249
受取手形及び売掛金	10,241	8,693
リース投資資産	881	799
有価証券	4,499	4,099
商品及び製品	98	105
仕掛品	8,348	8,682
原材料及び貯蔵品	1,273	1,328
繰延税金資産	626	701
その他	562	383
貸倒引当金	55	57
流動資産合計	37,149	37,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,369	2,344
機械装置及び運搬具（純額）	989	932
工具、器具及び備品（純額）	190	211
土地	9,879	9,874
建設仮勘定	222	389
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	13,654	13,754
無形固定資産	464	445
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096	6,316
繰延税金資産	73	39
その他	977	956
貸倒引当金	338	332
投資その他の資産合計	6,809	6,980
固定資産合計	20,929	21,180
資産合計	58,078	59,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,437	2,529
短期借入金	2,654	2,218
1年内返済予定の長期借入金	91	75
リース債務	76	77
未払費用	4,953	3,446
未払法人税等	849	535
繰延税金負債	3	-
前受金	10,805	12,552
賞与引当金	250	-
受注損失引当金	397	559
完成工事補償引当金	152	264
その他	496	1,227
流動負債合計	23,168	23,487
固定負債		
長期借入金	1,149	1,425
リース債務	53	33
繰延税金負債	37	60
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896
退職給付引当金	531	542
資産除去債務	300	300
その他	79	80
固定負債合計	4,047	4,338
負債合計	27,216	27,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,753	14,056
自己株式	3,906	3,910
株主資本合計	29,530	29,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	910
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	1,048	1,048
為替換算調整勘定	650	625
その他の包括利益累計額合計	1,174	1,333
少数株主持分	157	178
純資産合計	30,862	31,341
負債純資産合計	58,078	59,167

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	9,132	10,407
売上原価	7,976	8,528
売上総利益	1,155	1,878
販売費及び一般管理費	989	991
営業利益	166	886
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	121	137
為替差益	-	144
その他	35	40
営業外収益合計	165	339
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	29	-
為替差損	80	-
その他	6	4
営業外費用合計	124	11
経常利益	207	1,215
特別利益		
段階取得に係る差益	97	-
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	98	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	305	1,214
法人税、住民税及び事業税	298	534
法人税等調整額	143	105
法人税等合計	155	429
少数株主損益調整前四半期純利益	149	785
少数株主利益	17	5
四半期純利益	132	779

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主利益	17	5
少数株主損益調整前四半期純利益	149	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	135
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	114	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	78	173
四半期包括利益	71	959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	938
少数株主に係る四半期包括利益	33	20

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	82百万円	43百万円
支払手形	103百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	151百万円	172百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月1日付で、トーヨーコーケン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が626百万円(3,045,000株)減少し、当第1四半期連結会計期間末で、自己株式が3,103百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	4,780	2,816	7,596	1,535	-	9,132
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	141	141	-
計	4,780	2,816	7,596	1,677	141	9,132
セグメント利益 又は 損失()	271	162	108	109	52	166

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	108
「その他」の区分の利益	109
全社費用(注)	52
その他の調整額	-
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	5,180	3,893	9,074	1,332	-	10,407
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	124	124	-
計	5,180	3,893	9,074	1,457	124	10,407
セグメント利益	632	190	823	119	56	886

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	823
「その他」の区分の利益	119
全社費用(注)	57
その他の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしていた「建築事業」は、受注高の減少傾向により、量的基準を下回る状況が相当期間継続したため、当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円8銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	132	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	132	779
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,875	119,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。